

日韓国交正常化60周年

日韓は戦略を共有できるか — 新しいパートナーシップ。共同宣言を

おこのぎ
小此木 政夫

(慶應義塾大学名誉教授)

李在明大統領の実用外交

6月4日に野党指導者である李在明氏が韓国の大統領に就任した。選挙戦の過程で最も興味深かったのは、進歩勢力を代表する李在明候補の「中道保守」旋回であった。2月18日に進歩系の動画番組に出演した李氏は「われわれは進歩ではない。中道保守のポジションを取る」と発言して注目され、その後もそれを維持したのである。

それは明らかに金大中元大統領の選挙戦術の模倣であった。1997年の大統領選挙を前にした金大中氏は、

保守本流の金鍾泌氏との保守連合を実現して、自分自身の左翼的なイメージを修正した。それによって韓国の保守層を安心させて、選挙戦での勝利を確実にしたのである。同時に、それは日本の保守勢力に対しても同じ効果をもった。

しかし、その金大中モデルは選挙戦術に止まらなかつたようだ。注目すべきことに、李在明氏は選挙戦終盤の5月26日の水原市での演説で対日政策について語り、「領土問題や歴史問題は原則的に対応しななければならない」と指摘したうえで、「安全保障や経済、社会、文化の領域は未来



李在明大統領の就任式が映し出されたモニターを見る「共に民主党」の支持者ら＝ソウルの国会敷地内で2025年6月4日、日下部元美撮影

志向でアプローチすることが必要だ」と言明したのである。さらに、「親日か反日かという二者択一的方式ではなく……過去を直視し、未来志向で韓日関係を解決していくという金大中・小渕宣言の原則が望ましい」と明確に指摘した。いうまでもなく、それは過去に繰り返された李氏の過激な対日批判発言とは大きく異なっていた。

また、大統領就任後の6月4日の記者会見での最も印象的なやり取りは、「実用外交」の強調であった。李在明大統領は「朴正熙の政策も金大中の政策も、必要で有用ならば区別なく使うだろう」「金大中元大統領は『商人の現実感、書生の問題意識』の両方を備えてこそ立派な政治家になれると言ったが、韓日関係にもそのような実用的な視点が必要ではないかと思う」と指摘したのである。

元徴用工問題や慰安婦問題についても、「国家間の信頼の問題があるため、（一貫性を）考慮しないわけにはいかない」と示唆した。

李在明氏の有力な外交ブレーンであり、大統領府の国家安保室長に就任した魏聖洛議員も、選挙戦最終盤の記者会見で対日政策について語り、日韓国交正常化60周年を迎えるのに合わせて、首脳間のシャトル外交をより増やしていきたいと指摘し、金大中・小渕共同宣言について「（李候補は）その延長線上で韓日関係を築いていくビジョンを持っている」と説明した。



日韓基本条約調印。正面左から金東祚韓国首席代表、李東元外相、椎名悦三郎外相、高杉晋一日本首席代表。右端は佐藤栄作首相。中央は花で描かれた両国国旗＝首相官邸で1965年6月22日

これらの事実からみて、金大中・小渕共同宣言が韓国の新政権の対日外交モデルとして浮上しているのかもしれない。それでは1998年の金大中・小渕「日韓パートナーシップ共同宣言」とは何だったのだろうか。それは1965年の日韓条約体制をどのように修正しようとしたのだろうか。

そもそも、「1965年体制」とは何だったのだろうか。6月22日に日本と韓国が関係正常化60周年を迎える機会に、そこから骨太に振り返ってみよう。

「1965年体制」とは何だったのか

戦後20年間、すなわち東西冷戦が最も激しかった時期に、日本と韓国の間には国交が存在しなかった。6年間の空白と14年間に及ぶ困難な交渉を経て、両国政府は1965年6月によりやく35年間の日本による韓国統治を法的に清算し、国家関係を正常化する文書に署名したのである。

新しい体制を成立させるためには、主要文書だけでも、基本関係条約、財産・請求権並びに経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財引き渡し協定、および紛争解決に関する交換公文が必要とされた。

交渉の最大の争点は歴史問題、すなわち韓国併合条約の有効性（合法性）そのものであった。それをめぐって存在する日韓の巨大な認識ギャップは今日も変わっていない。

それは民族的な尊厳を賭けた歴史的アイデンティティーの衝突であったといつてよい。

第1次本会談（1952年2～4月）で、韓国側は併合条約が当初から無効であったとの主張を「強い信念・国民感情」として展開し、地金・地銀の返還、被徴用韓国人の未収金など8項目の請求権を提示した。他方、日本側は「国家の併合は国際法上認められている」と主張し、併合条約が「合法」的に締結されたとの立場を堅持した。また、米軍政府による管理財産の処分後も、日本側の私有財産請求権は残存すると指摘した。

そのように正面から衝突する両者の主張に妥協の兆しが見えたのは、1961年5月の朴正熙將軍のクーデター以後のことである。経済再建のための資金調達を急ぐ朴正熙議長が、11月の池田勇人首相との会談で日本からの経済協力の導入とその規模について関心を示したからである。翌年11月に大平正芳外相と金鍾泌中央情報部長の会談で、無償供与3億^{ドル}、低利借款2億^{ドル}、民間信用供与1億^{ドル}以上の経済協力が合意された。

また、それを突破口にして、韓国併合条約の有効性論争にも妥協が成立した。基本関係条約の第2条で併合条約とそれ以前に締結されたすべての条約および協定が「もはや無効である」ことを確認したのである。その時点を特定せずに「もはや無効」であることだけを確認することによつ

て、韓国側の原点無効の解釈と日本側の有効の解釈を両立させたのである。意図的な「二重解釈」であった。

最後まで解決せず、妥協も成立しなかったのが竹島問題である。この問題にめぐる討議の内容は「紛争解決に関する交換公文」に残されたが、そのどこにも「竹島」の文字は存在しない。韓国側は領土問題が爆発する危険性を恐れて、その存在自体を認めなかったのである。金鍾泌氏も「解決せざるをもつて解決とする」と語るだけであった。

したがって、「1965年体制」とは、「財産・請求権の相互放棄と経済協力」、旧条約の「もはや無効」、そして竹島問題の棚上げを土台にする日韓関係の正常化であった。それは明らかに強引な妥協の産物であり、主要な争点の解消を意味しなかった。しかし、それは韓国の経済発展5カ年計画のための資金調達と日本の謝罪なしの国交正常化を可能にしたのである。

もちろん、「漢江の奇跡」呼ばれた韓国の経済発展は日本の経済協力のみによつて可能になったわけではない。だが、輸出指向型発展戦略の採用や韓国軍のベトナム派遣に伴う米国援助の継続やベトナム特需とともに、それが第2～3次5カ年経済計画（1967～76）の遂行に大きく寄与し、韓国の重化学工業化を可能にしたことも間違いない。

しかし、それは同時に維新体制と呼ばれる国家総動員的な強権体制の発足を伴った。また、1979年10月の朴正

熙大統領暗殺事件後、1980年5月の光州事件を経て、その強権体制は全斗煥(チョンドフワン)将軍に引き継がれた。こうして、韓国国内では保守勢力と進歩勢力の対立が構造化され、日本は保守政権の擁護者とみなされたのである。

金大中・小渕共同宣言の意義

1980年代後半に韓国が重化学工業化と民主化を達成し、さらにソウル・オリンピックを成功させたのだから、冷戦時代の「安保優先・経済開発」型の日韓外交は大きな成果を挙げたといつてよい。しかし、それを待っていたかのように、世界情勢は大きく変化し始めた。1989年11月にベルリンの壁が崩壊し、ついに冷戦が終結したのである。

ヨーロッパでは、1990年から92年にかけて、ドイツ再統一やソ連邦の解体が進行し、欧州連合条約(マーストリヒト条約)が締結された。単一通貨ユーロの創設や外交・安保政策の共有に向けた努力が開始されたのである。ドイツとポーランドも国境確認条約を締結した。韓国もついにソ連・中国と国交を樹立し、国際連合に加盟した。

他方、ソ連・東欧諸国が体制転換し、社会主義陣営が崩壊して、北朝鮮は最大の困難に直面した。国際政治・経済的な孤立の中で核兵器開発を開始したが、1994年に金日成(キムイルソン)主席が死亡し、1996～98年には深刻な自然災害と

食糧危機に直面したのである。そのような時代の潮流を反映して、日韓関係もようやく「安保優先・経済開発」の時期を終え、「国際協調・歴史和解」の時代に入ったのである。事実、関係正常化から25年を経て、日本の指導者たちは率直に「反省とお詫び」を表明するようになった。その最初のケースが自民党リベラル派の海部俊樹首相であり、1990年5月に盧泰愚(ノ・テウ)大統領を迎えた歓迎晩餐会で、「過去の一時期、朝鮮半島の方々が我が国の行為により耐え難い苦しみと悲しみを体験されたことについて謙虚に反省し、率直にお詫びの気持ちを申し述べたい」と表明した。この「謙虚な反省と率直なお詫び」という表現は、その後宮沢喜一首相や日本新党の細川護国首相に引き継がれた。

さらに、日本社会党の村山富市首相(自民党・社会党・新党さきがけの連立政権)の戦後50年談話は「我が国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました……この歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明します」という率直なものであった。

それでは、1998年10月に日本を国賓訪問した金大中大統領と小渕恵三首相の間で合意され、発表された「日韓共同宣言」―21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ



共同宣言に署名する小渕恵三首相⑥と金大中・韓国大統領＝東京・元赤坂の迎賓館で1998年10月8日、萩原義弘撮影

―」の意義はどこにあったのだろうか。

最大の意義はそれが日韓の「歴史和解」の形式を整えていたことである。それまでの日本の首相による一方的な発言ではなく、それは国賓として訪日した現職の韓国大統領とそれを受け入れた日本の首相が正式に会談し、合意して発表された共同宣言であった。小渕首相は韓国国民を対象にして村山談話の表現を繰り返したうえで、「痛切な反省と心からのお詫び」を表明した。

これに対して、金大中大統領も「(そのような)歴史認識の表明を真摯に受けとめて、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させる」と応じた。要するに、2人の指導者は「歴史和解」の手続きを踏んだうえで、過去・現在・未来の日韓関係についてバランスよく光を当てて再出発を誓ったのである。

また、2人の指導者は2002年サッカー・ワールドカップの共同開催を機会に、日韓のスポーツ・文化交流を一層活発に進めていくことに合意した。これに加えて、金大中大統領は韓国において日本文化を開放していくとの方針を伝達した。それは長期にわたって日韓関係全般を方向づけようとする戦略的なイニシアテチブだったのだろう。事実、それ以後の6、7年間は日韓交流にとって最良の時期になった。

戦略共有から認識接近へ

残念ながら、金大中大統領と小渕首相の画期的な外交イニシアチブはそれ以上に持続しなかった。2003年2月、初めての進歩単独政権を率いて登場した盧武鉉大統領は、当初、小泉純一郎首相の北朝鮮外交を歓迎し、「歴史問題を公式には提起しない」と言明したが、2005年2月に島根県議会が「竹島の日」条例を制定する動きを見せると、それに強く反発して、領土問題だけでなく、歴史問題をクローズアップした。

その年の3・1節の祝賀演説で、盧大統領は日本に「真相究明、謝罪・反省、賠償、和解」を要求し、それを「歴史清算の普遍的な方式」であるとしたのである。文字通りに解釈すれば、それは日韓条約反対闘争の論理であり、「1965年体制」と1998年共同宣言の双方を否定するものにほかならなかった。言い換えれば、それが進歩勢力の原則的な立場だったのである。

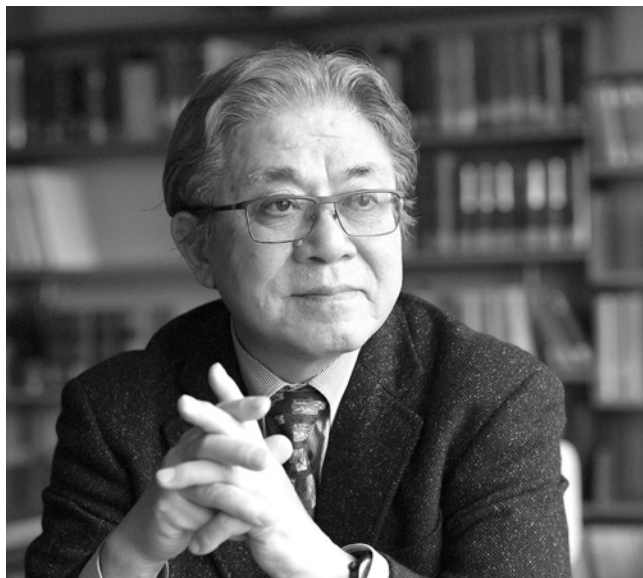
しかし、それから20年が経過して、国際情勢は再び一変して、複雑になりかつ緊張している。韓国側の発表によれば、6月9日の石破茂首相との電話協議で、李大統領は現在の戦略的な環境の中で日韓関係の重要性が一層増していることを強調し、「両国が相互の国益の観点から将来の挑戦課題に共に対応し、共存できる方向を模索していくこと

を期待している」と述べた。

もちろん、現状では日韓が同じ集団安全保障機構に参加したり、地域的な政治経済統合に向かったりすることは考えられない。それでも、韓国と日本はそれぞれ米国の同盟国であり、民主主義と市場経済体制、そして自由や人権という基本的価値を尊重している。また、日韓は米中間の地政学的な体制競争の狭間にあるという難しい条件を共有し、トランプ政権の米国第一主義や極端な関税政策にも協力して対応しなければならない。

他方、核兵器や弾道ミサイルの開発に余念のない北朝鮮は、ウクライナ戦争を契機にしてロシアとの関係を緊密化した。さらに、昨年6月にはロシアとの間に相互援助条項をもつ「包括的戦略パートナーシップ条約」を締結し、それに基づいてウクライナ戦争に1万名以上の兵士を派遣した。各種の軍事技術の供与を含めて、ロシアと北朝鮮はすでに冷戦時代の攻守同盟に回帰している。

言い換えれば、第二次世界大戦後、そして冷戦勃興期のフランスとドイツのように、日本と韓国はようやく対外戦略を共有することによって集团的なアイデンティティーを育てる段階に入りつつあるのかもしれない。歴史認識の一致が対外戦略の共有を可能にするのではなく、むしろ対外戦略の共有が歴史認識の接近を促すと考えるべきではないだろうか。それこそ「パラダイムの転換」である。その結



小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授＝東京都港区の慶應義塾大学で2020年3月2日、丸山博撮影

果として、多くの日本人と韓国人は日韓関係の過去についての認識をより穏当な方向に修正し始めるだろう。

事実、韓国ではすでにそれを示唆する世論調査の結果が発表されている。6月初旬に実施された有力紙「中央日報」と東アジア研究院による共同企画調査によれば、新政府が

対日外交でまず考慮すべきこととして、最も多くの49・6%の回答が「経済、技術、安保、環境分野などでの未来志向的な協力の推進」を挙げ、「歴史問題の解決」を優先すべきことに掲げたのは31・5%にすぎなかった。前回の2021年8月の調査ではそれぞれ35・3%と40・7%であったので、今回の調査で初めて「ゴールデンクロス」が確認されたことになる。

6月13日の「中央日報」はそのことを次のように印象的に表現した。「『トランプの米国に対する不安』と『習近平の中国』に対する不信が日本の再発見につながっている。米国発の関税戦争などによる被害が実質的に発生し、反中感情が固定化するなかで、韓国世論が日本と協力して突破口を探したいとこれまで以上に思っていることが明らかになった。李在明政府が掲げる実用外交の『最後のパズル』は日本になるかもしれないということだ」

他方、多くの日本人も、日韓の対等性や互恵性を承認し始めた。事実、伝統的な製鉄、造船、自動車、原子力などの産業だけでなく、先進的な半導体やバッテリー技術、そしてエンタテインメント産業（音楽、映像）などの分野で、韓国は日本と対等以上の水準にある。その結果、1人当たりGDPや国防費も、日本に追いつき、追い越そうとしている。それらの事実は韓国人に大きな自信を与えているが、幸いなことに、多くの日本人、とりわけ若年世代の日本人



小此木 政夫（おこのぎ・まさお）氏

1945年生まれ。慶應義塾大学法学部長、九州大特任教授、現代韓国朝鮮学会初代会長などを歴任。専門は国際政治論、現代韓国・北朝鮮政治論。民間レベルの政策協議「日韓フォーラム」日本側座長を務める。「朝鮮戦争米国の介入過程」、「朝鮮分断の起源 独立と統一の相克」（アジア・太平洋賞大賞）など著書多数。

がそれを無理なく承認している。日本の若者にとって、韓国はもはや魅力的な先進国なのだろう。2024年に日韓間の人的往来はついに1200万人を突破した。

したがって、もし李在明大統領が本当に金大中・小渕共同宣言を対日外交のモデルにするのであれば、日本側にそれを拒絶する理由はない。慎重に確認したうえで、新しい共同宣言を発出して、今度こそ積極的にパートナーシップを定着させればよい。進歩勢力との歴史和解は日韓関係に残された最大にして、おそらく最後の重要課題である。